

平成27年度

倉吉市水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

発 監 第 4 2 号

平成28年8月23日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 治郎丸 康

倉吉市監査委員 齋藤邦康

倉吉市監査委員 福井康夫

平成27年度倉吉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度倉吉市水道事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	1
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	9
5	経営分析	12

決算審査資料

別表第1	業務実績比較表	14
別表第2	予算決算対照表	16
別表第3	損益計算書比較表	18
別表第4	損益計算書の構成及び分析表	20
別表第5	事業収益の収納状況比較表	22
別表第6	費用節別比較表	24
別表第7	貸借対照比較表	26
別表第8	経営分析表	28

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

平成27年度水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度倉吉市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から6月24日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示されているか、また、関係諸帳簿及び証憑書類が適正に処理されているかについて、担当職員から説明を聞いて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要及び意見

当年度は、良質で安全な水道水を確保するため、建設改良工事として、和田東町配水管布設工事等の配水工事を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、市道八屋福庭線道路改良工事に伴う配水管布設が実施された。

また、上水道施設耐震簡易診断・台帳作成業務を実施され、水源地及び配水池の老朽化の現況等の把握に努められた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ0.8%の増、総配水量は前年度に比べ2.1%の減であった。営業収益については、前年度に比べ1.0%の増収となった。損益勘定においては、101,905,707円の純利益を生じ、前年度より2,546,789円（前年比2.6%増加）の増となった。これは、収益において、特別利益が10,195,197円の減となったものの、給水収益、受託工事収益、その他営業収益とも増加し、営業収益7,467,553円、営業外収益1,248,453円の増となったこと、費用において営業費用が17,185,441円の増となったものの、営業外費用3,963,385円、特別損失17,248,036円の減となったことによるものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に努められたい。

また、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		27年度	26年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	48,655	49,062	△ 407	△ 0.8
計画給水人口 B	人	48,600	48,600	0	0
給水人口 C	人	40,964	41,216	△252	△0.6
水道普及率 C/A×100	%	84.2	84.0	0.2	0.2
給水普及率 C/B×100	%	84.3	84.8	△0.5	△0.6
給水件数	件	18,201	18,194	7	0.0
年間総配水量 D	m ³	5,827,352	5,954,478	△ 127,126	△ 2.1
年間総有収水量 E	m ³	5,067,749	5,029,167	38,582	0.8
有収率 E/D×100	%	87.0	84.5	2.5	3.0
一日配水能力 F	m ³	31,100	31,100	0	0
一日平均配水量 G	m ³	15,922	16,314	△ 392	△ 2.4
一日最大配水量 H	m ³	27,227	18,693	8,534	45.7
最大稼働率 H/F×100	%	87.5	60.1	27.4	45.6

当年度の業務実績のうち、給水件数は18,201件で、前年度に比べ7件増加している。給水人口は40,964人で、前年度に比べ252人減少している。

総配水量は5,827,352 m³で、前年度に比べ127,126 m³ (2.1%) 減少、総有収水量は5,067,749 m³で、前年度に比べ38,582 m³ (0.8%) 増加している。有収率は87.0%で、前年度に比べ2.5%増加している。

最大稼働率は、前年度に比べ27.4%増加している。

[業務実績比較表は別表第1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
27年度	471,347	500,309	486,188	513,960	515,362	462,848	
26年度	486,690	516,699	498,860	535,786	528,990	492,215	
25年度	485,253	518,222	520,911	563,297	560,328	509,194	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	481,096	455,279	476,380	507,465	476,165	480,953	5,827,352
26年度	502,633	478,816	498,527	484,699	442,497	488,066	5,954,478
25年度	520,936	492,630	518,650	514,023	456,786	499,419	6,159,649

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円・%)

区分	27年度		26年度		増減率		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	3,825,634	504,190,493	3,804,846	498,452,926	0.5	1.2	
団 体 用	1,237,481	224,126,352	1,220,241	220,413,745	1.4	1.7	
内	官 公 署	90,741	16,816,818	96,024	17,803,595	△ 5.5	△5.5
	学 校	229,536	41,386,568	218,740	39,309,409	4.9	5.3
	病 院	297,536	54,302,546	290,809	52,886,549	2.3	2.7
	工場・会社	463,055	83,160,338	475,571	85,135,604	△2.6	△2.3
	団 体	150,724	27,320,944	134,352	24,285,035	12.2	12.5
訳	プ ール	5,889	1,139,138	4,745	993,553	24.1	14.7
湯 屋 用	0	0	0	0	—	—	
そ の 他	4,634	834,496	4,080	626,925	13.6	33.1	
合 計	5,067,749	729,151,341	5,029,167	719,493,596	0.8	1.3	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	867,509,000	881,676,231	14,167,231	101.6
営業収益	807,510,000	821,948,103	14,438,103	101.8
営業外収益	59,723,000	59,266,837	△456,163	99.2
特別利益	276,000	461,291	185,291	167.1

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	782,705,000	762,447,932	20,257,068	97.4
営業費用	692,092,000	675,277,732	16,814,268	97.6
営業外費用	87,441,000	85,533,285	1,907,715	97.8
特別損失	1,738,000	1,636,915	101,085	94.2
予 備 費	1,434,000	0	1,434,000	0

(消費税等込)

収入については、予算額 867,509,000 円に対し、決算額は 881,676,231 円（執行率 101.6%）で、14,167,231 円増加している。これは、営業収益 14,438,103 円の増等によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 97.4%、過年度分は 65.6%である。不納欠損額は 705,531 円である。

支出については、予算額 782,705,000 円に対し、決算額は 762,447,932 円（執行率 97.4%）で、20,257,068 円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち原水及び浄水費の修繕費が修繕予定箇所の前年度比により 2,276,748 円不用、動力費が電気料金の単価の減により 1,558,038 円不用、配水及び給水費の工事請負費が給水管工事箇所の減等により 5,862,200 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
収入額	881,676,231	878,867,767	2,808,464	0.3
支出額	762,447,932	763,936,214	△1,488,282	△0.2
差引額	119,228,299	114,931,553	4,296,746	3.7

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	129,682,000	129,101,701	△580,299	99.6
企業債	101,700,000	101,700,000	0	100.0
負担金	17,147,000	16,566,486	△580,514	96.6
他会計補助金	10,710,000	10,709,996	△4	100.0
固定資産 売却代金	125,000	125,219	219	100.2

(消費税等込)

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	451,232,000	446,287,567	4,944,433	98.9
建設改良費	255,558,000	251,614,241	3,943,759	98.5
企業債償還金	194,674,000	194,673,326	674	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

(消費税等込)

収入については、予算額 129,682,000 円に対し、決算額は 129,101,701 円（執行率 99.6%）で、580,299 円減少している。これの主なものは、配水管布設工事等の工事負担金 580,514 円の減によるものである。

支出については、予算額 451,232,000 円に対し、決算額は 446,287,567 円（執行率 98.9%）で、4,944,433 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が単独工事、宅地造成、消火栓等の予定数量の減により 2,740,960 円不用となったことなどによるものである。

支出に対する収入不足額 317,185,866 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,082,228 円、当年度分損益勘定留保資金 237,595,323 円及び建設改良積立金 62,508,315 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
収入額	129,101,701	146,282,488	△17,180,787	△11.7
支出額	446,287,567	439,767,302	6,520,265	1.5
差引額	△317,185,866	△293,484,814	△23,701,052	△8.1

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 199,074,093 円である。このうち工事請負費は、和田東町配水管布設工事ほか 27 件 172,922,040 円である。主な工事は次表のとおりである。

配水工事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工検査日
福光配水管 布設工事	DIP(GX) φ150mm 延長 175.0m DIP(GX) φ100mm 延長 6.0m 地下式単口消火栓 1基	10,374,480	平成 27.7.29	平成 27.11.18
和田東町配 水管布設工 事	DIP(GX) φ150mm 延長 161.8m DIP(GX) φ100mm 延長 16.2m DIP(GX) φ75mm 延長 6.4m 地下式単口消火栓 2基	15,049,800	平成 27.7.29	平成 27.11.26
みどり町配 水管布設工 事	DIP(GX) φ150mm 延長 170.3m DIP(GX) φ100mm 延長 55.3m 地下式単口消火栓 2基	13,284,000	平成 27.7.29	平成 27.10.28
和田配水管 布設工事	DIP(GX) φ100mm 延長 178.2m DIP(GX) φ75mm 延長 12.8m 地下式単口消火栓 1基	11,457,720	平成 27.9.4	平成 27.11.30
和田東町配 水管布設工 事第2工区	DIP(GX) φ150mm 延長 172.7m HIVP(RR ロック) φ75mm 延長 160.5m	13,090,680	平成 27.10.29	平成 28.3.8

(消費税等込)

[注] DIP(GX)・DIP(NS)…ダクタイル鋳鉄管(耐震継手)

HIVP…耐衝撃性硬質塩化ビニル管 PE管…ポリエチレン管

SUS鋼管…ステンレス鋼管

イ その他営業設備は 35,975,108 円で、このうち機械装置購入費 22,793,940 円、車両運搬具購入費 2,332,050 円、工具、器具及び備品購入費 1,112,400 円、その他固定資産購入費は 4,665,600 円である。

主なものは、量水器 1,044 個、滅菌器 4 台（円谷町・余戸谷町・東巖城町・黒見第 2 水源地）、黒見配水池緊急遮断弁制御装置一式、米田町配水池緊急遮断弁制御装置一式、軽貨物自動車 2 台、公営企業会計システムソフトウェア一式である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
営業収益 A	761,345,202	753,877,649	7,467,553	1.0
営業費用 B	662,883,226	645,697,785	17,185,441	2.7
営業利益 C=A-B	98,461,976	108,179,864	△9,717,888	△9.0
営業外収益 D	59,283,931	58,035,478	1,248,453	2.2
営業外費用 E	54,644,466	58,607,851	△3,963,385	△6.8
営業外利益 F=D-E	4,639,465	△572,373	5,211,838	910.6
経常利益 G=C+F	103,101,441	107,607,491	△4,506,050	△4.2
特別利益 H	441,181	10,636,378	△10,195,197	△95.9
特別損失 I	1,636,915	18,884,951	△17,248,036	△91.3
特別損益 J=H-I	△1,195,734	△8,248,573	7,052,839	85.5
当年度純利益 K =C+F+J=G+J	101,905,707	99,358,918	2,546,789	2.6
前年度繰越 利益剰余金 L	324,490,758	279,515,262	44,975,496	16.1
その他未処分利 益剰余金変動額 M	62,508,315	1,077,216,690	△1,014,708,375	△94.2
当年度未処分 利益剰余金 K+L+M	488,904,780	1,456,090,870	△967,186,090	△66.4

(消費税等抜き)

ア 総収益 821,070,314 円の内訳は、営業収益 761,345,202 円（構成比 92.7%）、営業外収益 59,283,931 円（構成比 7.2%）及び特別利益 441,181 円（構成比 0.1%）である。

営業収益は、前年度に比べ 7,467,553 円（1.0%）増加している。これは、給水収益が 6,033,146 円（0.9%）、受託工事収益が 274,474 円（65.6%）、そ

の他営業収益が 1,159,933 円 (1.4%) 増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 1,248,453 円 (2.2%) 増加している。これは、受取利息及び配当金が 798,191 円 (51.4%)、他会計補助金が 1,793,254 円 (26.7%)、長期前受金戻入が 407,492 円 (0.9%) 減少しているものの、雑収益が 4,247,390 円 (69.9%) 増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 10,195,197 円 (95.9%) 減少している。これは、固定資産売却益が 120,086 円 (91.5%)、過年度損益修正益が 152,067 円 (403.0%) 増加しているが、修繕引当金繰戻しによるその他特別利益が 10,467,350 円 (皆減) 減少したことによるものである。

イ 総費用 719,164,607 円の内訳は、営業費用 662,883,226 円 (構成比 92.2%)、営業外費用 54,644,466 円 (構成比 7.6%) 及び特別損失 1,636,915 円 (構成比 0.2%) である。

営業費用は、前年度に比べ 17,185,441 円 (2.7%) 増加している。これは、減価償却費が 26,601 円 (0.0%) 減少したものの、原水及び浄水費が 2,551,083 円 (2.7%)、配水及び給水費が 5,960,708 円 (4.8%)、受託工事費が 639,194 円 (9.7%)、業務費が 1,046,465 円 (1.6%)、総係費が 1,259,115 円 (1.7%)、資産減耗費が 5,537,163 円 (52.3%)、その他営業費用が 218,314 円 (75.9%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 3,963,385 円 (6.8%) 減少している。これは主に企業債利息が 3,965,675 円 (6.8%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 17,248,036 円 (91.3%) 減少している。これは主に過年度賞与引当金、過年度法定福利費引当金及び過年度貸倒引当金として計上されたその他特別損失 17,131,511 円 (94.6%) の減少によるものである。

ウ 総費用を節別にみた主なものは、人件費 217,492,463 円 (構成比 30.2%)、減価償却費 264,754,692 円 (構成比 36.8%)、企業債利息 54,379,985 円 (構成比 7.6%)、委託料 35,220,670 円 (構成比 4.9%)、動力費 33,448,764 円 (構成比 4.7%)、工事請負費 36,392,000 円 (構成比 5.1%) 等である。

人件費は、前年度に比べ 1,205,165 円 (0.6%) 減少している。総費用に占める割合は 30.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。営業収益に占める割合は 28.6% で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 214,283,891 円で、前年度に比べ 5,466,198 円 (2.6%) 増加している。

委託料は前年度に比べ 6,919,970 円 (24.5%)、修繕料は 4,370,249 円 (81.3%)、備用品費は 1,301,061 円 (29.7%)、工事請負費は 417,000 円 (1.2%)、路面復旧費は 1,184,680 円 (54.5%)、固定資産除却費は 5,569,519 円 (52.8%) それぞれ増加、動力費は 2,156,547 円 (6.1%)、燃料費は 280,618 円 (16.5%)、印刷製本費は 270,630 円 (20.6%) それぞれ減少している。

エ 純利益は 101,905,707 円で、前年度に比べ 2,546,789 円 (2.6%) 増加している。

オ その他未処分利益剰余金変動額 62,508,315 円は、建設改良積立金の取り崩しによるものである。

カ 当年度未処分利益剰余金 488,904,780 円は、減債積立金として 6,000,000 円、建設改良積立金として 43,280,905 円を処分することとなっており、また、建設改良積立金の取崩しによる変動額 62,508,315 円を資本金として処分することとなっている。

〔損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6〕

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
固定資産 A	5,327,013,374	5,373,482,808	△46,469,434	△0.9
流動資産 B	993,214,060	954,398,929	38,815,131	4.1
資産合計 A+B	6,320,227,434	6,327,881,737	△7,654,303	△0.1
固定負債 C	2,302,905,648	2,389,779,058	△86,873,410	△3.6
流動負債 D	309,224,562	315,906,739	△6,682,177	△2.1
繰延収益 E	686,579,777	702,584,200	△16,004,423	△2.3
負債合計 F=C+D+E	3,298,709,987	3,408,269,997	△109,560,010	△3.2
資本金 G	2,200,800,082	1,117,776,737	1,083,023,345	96.9
剰余金 H	820,717,365	1,801,835,003	△981,117,638	△54.5
資本合計 I=G+H	3,021,517,447	2,919,611,740	101,905,707	3.5
負債・資本合計 F+I	6,320,227,434	6,327,881,737	△7,654,303	△0.1

ア 資産 6,320,227,434 円の内訳は、固定資産 5,327,013,374 円 (構成比 84.3%)、流動資産 993,214,060 円 (構成比 15.7%) である。

固定資産のうち、有形固定資産が 5,316,076,369 円 (構成比 84.1%)、無形固定資産が 10,937,005 円 (構成比 0.2%) である。

有形固定資産は、前年度に比べ 48,410,167 円 (0.9%) 減少している。これは、構築物が 25,850,476 円 (0.5%)、機械及び装置が 18,971,355 円 (6.5%) 減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 1,940,733 円 (21.6%) 増加している。これは、その他無形固定資産が 2,180,440 円 (57.1%) 増加したこと等によるものである。

流動資産のうち、現金預金が 954,483,209 円 (構成比 15.1%)、未収金が 28,985,513 円 (構成比 0.5%)、貯蔵品が 9,745,338 円 (構成比 0.1%) である。

現金預金は、前年度に比べ 38,109,067 円 (4.2%)、給水収益等の未収金は 138,629 円 (0.5%)、貯蔵品は 567,435 円 (6.2%) それぞれ増加している。

イ 負債 3,298,709,987 円（構成比 52.2%）の内訳は、固定負債 2,302,905,648 円（構成比 36.4%）、流動負債 309,224,562 円（構成比 4.9%）及び繰延収益 686,579,777 円（構成比 10.9%）である。

固定負債は、前年度に比べ 86,873,410 円（3.6%）減少している。これは、企業債 90,081,982 円（4.0%）の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 6,682,177 円（2.1%）減少している。これは、主に企業債 2,891,344 円（1.5%）、未払金 9,030,425 円（45.1%）の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 16,004,423 円（2.3%）減少している。これは、長期前受金 16,004,423 円（2.3%）の減少によるものである。

ウ 資本 3,021,517,447 円（構成比 47.8%）の内訳は、資本金 2,200,800,082 円（構成比 34.8%）及び剰余金 820,717,365 円（構成比 13.0%）である。

資本金は、前年度に比べ 1,083,023,345 円（96.9%）増加している。これは、主に制度改正に伴う当該年度変動額等を資本金へ繰り入れたことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、企業債 2,179,560,877 円で、全体の 34.5%を占めている。

剰余金は、前年度に比べ 981,117,638 円（54.5%）減少している。これは、主に利益剰余金が 981,006,008 円（54.6%）減少したことによるものである。

利益剰余金は、減債積立金が 5,000,000 円（9.1%）増加しているが、建設改良積立金が 18,819,918 円（6.7%）、その他未処分利益剰余金変動額の計上により当年度未処分利益剰余金が 967,186,090 円（66.4%）それぞれ減少している。

〔貸借対照表は別表第 7〕

（2）キャッシュ・フロー計算書

（単位：円・%）

区分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	337,961,324	316,218,184	21,743,140	6.9
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△206,878,931	△197,183,011	△9,695,920	△4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△92,973,326	△80,799,768	△12,173,558	△15.1
資金増減額 D=A+ (△は減少) B+C	38,109,067	38,235,405	△126,338	△0.3
資金期首残高 E	916,374,142	878,138,737	38,235,405	4.4
資金期末残高 D+E	954,483,209	916,374,142	38,109,067	4.2

資金繰りの状況を把握するため平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローです。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できます。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえます。

業務活動によるキャッシュ・フロー337,961,324 円の内訳は、当年度純利益101,905,707 円、当年度損益勘定留保資金 237,595,323 円、引当金の増加・減少 3,786,577 円、資産及び負債の増減△5,074,902 円、その他業務活動以外のもの 53,374,190 円及び投資活動、財務活動以外のもの△53,625,571 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金などで収支を計算します。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえます。

投資活動によるキャッシュ・フロー△206,878,931 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△230,202,738 円、有形固定資産の売却による収入367,325 円、無形固定資産の取得による支出△4,320,000 円、工事負担金による収入16,566,486 円及び他会計補助金による収入10,709,996 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表しています。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえます。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資などを行っているということになります。

財務活動によるキャッシュ・フロー△92,973,326 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入101,700,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△194,673,326 円である。

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,329,070,444	0	80,935,470	1,248,134,974
地方公共団体 金融機構	897,465,741	101,700,000	59,007,856	940,157,885
山陰合同銀行	237,780,000	0	54,730,000	183,050,000
計	2,464,316,185	101,700,000	194,673,326	2,371,342,859

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構1件101,700,000円である。

償還については、借入件数 53 件の内、財務省財政融資資金 23 件、地方公共団体金融機構 19 件、山陰合同銀行 5 件、合計 47 件 194,673,326 円の返済がなされた。

平成 27 年度で償還済が 4 件あり、年度末未償還残高は、49 件 2,371,342,859 円である。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 84.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなり、流動資産は 15.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 36.4%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 58.7%で、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 143.7%で、前年度に比べ 4.6 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 88.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、321.2%で、前年度に比べ 19.1 ポイント高くなっている。1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 318.0%で、前年度に比べ 18.8 ポイント高くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 70.4%で、前年度に比べ 4.3 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.12 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は0.21回で、前年度と同じである。
流動資産回転率は0.78回で、前年度に比べ0.03ポイント低くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は12.4%で、前年度に比べて0.3ポイント高くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は114.2%で、前年度に比べて0.5ポイント高くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して114.2円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は13.6%となっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は56.2%で、前年度に比べて0.7ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は7.0年で、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第8〕

決算審査資料

別表第1

業務実績比較表

(指数は23年度=100)

区分	27年度		28年度		25年度		24年度		23年度		備考
	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	
行政区域内人口(A)	48,655	97	49,062	98	49,341	98	49,926	99	50,316		
計画給水人口(B)	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600		
給水人口(C)	40,964	98	41,216	99	41,101	99	41,494	100	41,667		
水道普及率	84.2	102	84.0	101	83.3	101	83.1	100	82.8		$\frac{C}{A} \times 100$
給水普及率	84.3	98	84.8	99	84.6	99	85.4	100	85.7		$\frac{C}{B} \times 100$
給水件数	18,201	102	18,194	102	18,072	101	17,958	101	17,836		
年間総配水量(D)	5,827,352	92	5,954,478	94	6,159,649	97	6,153,546	97	6,321,424		
年間総有収水量(E)	5,067,749	95	5,029,167	94	5,198,656	97	5,260,774	98	5,347,400		
有収率	87.0	103	84.5	100	84.4	100	85.5	101	84.6		$\frac{E}{D} \times 100$
一日配水能力(F)	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100		
一日平均配水量(G)	15,922	92	16,314	94	16,876	98	16,859	98	17,272		
一日最大配水量(H)	27,227	134	18,693	92	19,784	97	19,978	98	20,392		

一日最小配水量	m ³	13,662	95	14,512	101	14,837	103	14,613	101	14,436	
負荷率	%	58.5	69	87.3	103	85.3	101	84.4	100	84.7	$\frac{C}{H} \times 100$
施設利用率	%	51.2	92	52.5	95	54.3	98	54.2	98	55.5	$\frac{G}{F} \times 100$
最大稼働率	%	87.5	133	60.1	92	63.6	97	64.2	98	65.6	$\frac{H}{F} \times 100$
導送配水管総延長 (I)	m	377,957	101	377,344	101	374,058	100	374,649	100	374,477	
配水管使用効率先	m ³ /m	15.4	91	15.8	93	16.5	98	16.4	97	16.9	$\frac{D}{I}$
固定資産使用効率先	m ³ /万円	11.0	97	11.1	98	11.1	98	11.1	98	11.3	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$
供給単価	円/m ³	133.26	99	133.08	99	133.57	100	133.73	100	134.19	$\frac{\text{給水収益}}{E}$
給水原価	円/m ³	131.52	94	129.99	93	137.97	99	144.52	104	139.27	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{E}$
職員数	人	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0	
損益勘定所属職員数 (J)	人	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0	
職員一人当たり	人	1,365	98	1,374	99	1,370	99	1,383	100	1,389	$\frac{C}{J}$
有収水量	m ³	168,925	95	167,639	94	173,289	97	175,359	98	178,247	$\frac{E}{J}$
営業収益	千円	25,378	94	25,129	93	26,379	98	26,544	98	26,963	$\frac{\text{営業収益}}{J}$
給水収益	千円	22,511	94	22,310	93	23,146	97	23,451	98	23,919	$\frac{\text{給水収益}}{J}$
給水収益に対する職員人件費の割合	%	32.2	91	32.7	93	33.3	94	37.8	107	35.3	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$

別表第2

予 算 決 算

収益的収入及び支出

区 分		27 年 度				26
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	
収 入	水道事業収益	867,509,000	881,676,231	14,167,231	101.6	884,420,000
	営業収益	807,510,000	821,948,103	14,438,103	101.8	815,215,000
	営業外収益	59,723,000	59,266,837	△ 456,163	99.2	58,592,000
	特別利益	276,000	461,291	185,291	167.1	10,613,000

区 分		27 年 度				26
		予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	
支 出	水道事業費用	782,705,000	762,447,932	20,257,068	97.4	791,396,000
	営業費用	692,092,000	675,277,732	16,814,268	97.6	678,288,000
	営業外費用	87,441,000	85,533,285	1,907,715	97.8	91,962,000
	特別損失	1,738,000	1,636,905	101,095	94.2	19,146,000
	予備費	1,434,000	0	1,434,000	0	2,000,000

資本的収入及び支出

区 分		27 年 度				26
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	
収 入	資本的収入	129,682,000	129,101,701	△ 580,299	99.6	151,754,000
	企業債	101,700,000	101,700,000	0	100.0	125,000,000
	負担金	17,147,000	16,566,486	△ 580,514	96.6	13,024,000
	他会計補助金	10,710,000	10,709,996	△ 4	100.0	13,683,000
	固定資産売却代金	125,000	125,219	219	100.2	47,000

区 分		27 年 度				26
		予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	
支 出	資本的支出	451,232,000	446,287,567	4,944,433	98.9	462,147,000
	建設改良費	255,558,000	251,614,241	3,943,759	98.5	255,347,000
	企業債償還金	194,674,000	194,673,326	674	100.0	205,800,000
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000

対 照 表

(単位：円・%)

年 度			25 年 度			
決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
878,867,767	△ 5,552,233	99.4	845,124,000	850,278,090	5,154,090	100.6
810,759,140	△ 4,455,860	99.5	825,416,000	830,376,221	4,960,221	100.6
57,460,135	△ 1,131,865	98.1	19,702,000	19,894,420	192,420	101.0
10,648,492	35,492	100.3	6,000	7,449	1,449	124.2

年 度			25 年 度			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
763,936,214	27,459,786	96.5	791,389,000	760,981,428	30,407,572	96.2
656,879,903	21,408,097	96.8	704,651,000	678,313,088	26,337,912	96.3
88,171,360	3,790,640	95.9	83,423,000	82,109,365	1,313,635	98.4
18,884,951	261,049	98.6	1,315,000	558,975	756,025	42.5
0	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000	0

(消費税等込)

(単位：円・%)

年 度			25 年 度			
決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
146,282,488	△ 5,471,512	96.4	143,454,000	139,695,501	△ 3,758,499	97.4
125,000,000	0	100.0	125,000,000	125,000,000	0	100.0
7,480,080	△ 5,543,920	57.4	5,100,000	1,342,732	△ 3,757,268	26.3
13,682,664	△ 336	100.0	13,353,000	13,352,769	△ 231	100.0
119,744	72,744	254.8	1,000	0	△ 1,000	0

年 度			25 年 度			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
439,767,302	22,379,698	95.2	496,574,000	478,554,013	18,019,987	96.4
233,967,534	21,379,466	91.6	287,450,000	270,430,580	17,019,420	94.1
205,799,768	232	100.0	208,124,000	208,123,433	567	100.0
0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0

(消費税等込)

別表第3

損益計算

区 分	27 年 度				
	金 額	構 成 比	指 数	対 前 年 度 比 較	
				金 額	$\frac{27\text{年度}}{26\text{年度}} \times 100$
総 収 益 (A)	821,070,314	100.0	99	△ 1,479,191	99.8
1 営 業 収 益	761,345,202	92.7	96	7,467,553	101.0
給 水 収 益	675,339,338	82.2	96	6,033,146	100.9
受 託 工 事 収 益	693,187	0.1	9	274,474	165.6
そ の 他 営 業 収 益	85,312,677	10.4	100	1,159,933	101.4
2 営 業 外 収 益	59,283,931	7.2	310	1,248,453	102.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	754,414	0.1	74	△ 798,191	48.6
加 入 金	—	—	皆減	—	—
他 会 計 補 助 金	4,925,814	0.6	56	△ 1,793,254	73.3
長 期 前 受 金 戻 入	43,280,905	5.3	皆増	△ 407,492	99.1
雑 収 益	10,322,798	1.2	705	4,247,390	169.9
3 特 別 利 益	441,181	0.1	2	△ 10,195,197	4.1
固 定 資 産 売 却 益	251,381	0.1	302	120,086	191.5
過 年 度 損 益 修 正 益	189,800	0.0	1,978	152,067	503.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	皆減	△ 10,467,350	皆減
総 費 用 (B)	719,164,607	100.0	93	△ 4,025,980	99.4
1 営 業 費 用	662,883,226	92.2	95	17,185,441	102.7
原 水 及 び 浄 水 費	98,313,167	13.7	108	2,551,083	102.7
配 水 及 び 給 水 費	131,262,586	18.3	115	5,960,708	104.8
受 託 工 事 費	7,224,470	1.0	52	639,194	109.7
業 務 費	67,649,500	9.4	皆増	1,046,465	101.6
総 係 費	77,043,153	10.7	38	1,259,115	101.7
減 価 償 却 費	264,754,692	36.8	101	△ 26,601	100.0
資 産 減 耗 費	16,129,715	2.2	218	5,537,163	152.3
そ の 他 営 業 費 用	505,943	0.1	9	218,314	175.9
2 営 業 外 費 用	54,644,466	7.6	72	△ 3,963,385	93.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,379,985	7.6	73	△ 3,965,675	93.2
雑 支 出	264,481	0.0	20	2,290	100.9
3 特 別 損 失	1,636,915	0.2	133	△ 17,248,036	8.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	△ 39,266	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	666,915	0.1	54	△ 77,259	89.6
そ の 他 特 別 損 失	970,000	0.1	皆増	△ 17,131,511	5.4
当 年 度 純 利 益 (A)-(B)	101,905,707	—	178	2,546,789	102.6

書 比 較 表

(指数は24年度=100 単位:円・%)

26 年 度			25 年 度			24 年 度
金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額
822,549,505	100.0	99	810,864,162	100.0	97	833,331,742
753,877,649	91.6	95	791,369,972	97.6	99	796,330,489
669,306,192	81.4	95	694,393,772	85.7	99	703,524,643
418,713	0.0	6	10,020,434	1.2	135	7,422,704
84,152,744	10.2	99	86,955,766	10.7	102	85,383,142
58,035,478	7.1	304	19,486,741	2.4	102	19,110,176
1,552,605	0.2	152	1,135,488	0.2	111	1,018,654
—	—	皆減	8,208,000	1.0	105	7,803,000
6,719,068	0.8	76	8,442,547	1.0	96	8,823,768
43,688,397	5.3	皆増	—	—	—	—
6,075,408	0.8	415	1,700,706	0.2	116	1,464,754
10,636,378	1.3	59	7,449	0.0	0	17,891,077
131,295	0.0	158	0	0	皆減	83,343
37,733	0.0	393	7,449	0.0	78	9,594
10,467,350	1.3	59	0	0	皆減	17,798,140
723,190,587	100.0	93	733,508,542	100.0	95	775,958,290
645,697,785	89.3	92	670,367,118	91.4	96	698,993,551
95,762,084	13.3	106	92,732,562	12.7	102	90,684,900
125,301,878	17.3	110	116,067,564	15.8	102	113,833,760
6,585,276	0.9	47	15,210,471	2.1	109	13,910,098
66,603,035	9.2	皆増	—	—	—	—
75,784,038	10.5	37	169,574,139	23.1	83	204,592,466
264,781,293	36.6	101	259,807,252	35.4	99	262,840,482
10,592,552	1.5	143	8,625,489	1.2	116	7,414,783
287,629	0.0	5	8,349,641	1.1	146	5,717,062
58,607,851	8.1	77	62,582,449	8.5	83	75,737,062
58,345,660	8.1	78	62,436,365	8.5	84	74,439,610
262,191	0.0	20	146,084	0.0	11	1,297,452
18,884,951	2.6	1,538	558,975	0.1	46	1,227,677
39,266	0.0	皆増	0	0	—	0
744,174	0.1	61	558,975	0.1	46	1,227,677
18,101,511	2.5	皆増	0	0	—	0
99,358,918	—	173	77,355,620	—	135	57,373,452

別表第4

損益計算書の構成及び分析表

(単位：円・%)

事業区	区分	27年度		26年度		25年度		24年度		有収水量1m ³ 当たり単価		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	26年度	25年度
事業収益	営業収益	675,339,338	82.2	669,306,192	81.4	694,393,772	85.7	133.26	133.09	133.57		
	受託工事収益	693,187	0.1	418,713	0.0	10,020,434	1.2	0.14	0.08	1.93		
	その他営業収益	85,312,677	10.4	84,152,744	10.2	86,955,766	10.7	16.83	16.73	16.73		
	収益計	761,345,202	92.7	753,877,649	91.6	791,369,972	97.6	150.23	149.90	152.23		
営業外収益	営業外収益	59,283,931	7.2	58,035,478	7.1	19,486,741	2.4	11.70	11.54	3.75		
	特別利益	441,181	0.1	10,636,378	1.3	7,449	0.0	0.09	2.12	0.00		
収益合計		821,070,314	100.0	822,549,505	100.0	810,864,162	100.0	162.02	163.56	155.98		
事業費用	人原水・浄水	49,174,564	6.8	47,062,978	6.5	41,990,122	5.7	9.70	9.36	8.08		
	配水・給水	65,160,984	9.1	62,655,926	8.7	53,992,559	7.4	12.86	12.46	10.38		
	小計	114,335,548	15.9	109,718,904	15.2	95,982,681	13.1	22.56	21.82	18.46		
	動力費	33,448,764	4.7	35,605,311	4.9	34,773,150	4.8	6.60	7.08	6.69		
	委託料	17,550,942	2.5	17,556,572	2.4	21,177,690	2.9	3.46	3.49	4.07		
	修繕費	9,325,606	1.3	5,124,485	0.7	5,088,685	0.7	1.84	1.02	0.98		
	水事請負費	36,135,000	5.0	35,975,000	5.0	35,029,000	4.8	7.13	7.15	6.74		
	路面復旧費	3,356,830	0.5	2,172,150	0.3	2,909,458	0.4	0.66	0.43	0.56		
	その他	15,423,063	2.1	14,911,540	2.1	13,839,462	1.8	3.05	2.97	2.66		
	費用計	229,575,753	32.0	221,063,962	30.6	208,800,126	28.5	45.30	43.96	40.16		

業	費	受	人	件	費	6,826,609	0.9	6,541,482	0.9	7,423,030	1.0	1.35	1.30	1.43	
	費	託	工	事	請	負	費	257,000	0.1	0	1.0	0.05	0.00	1.41	
	費	工	事	の	他	140,861	0.0	43,794	0.0	467,441	0.1	0.03	0.01	0.09	
	費	費	の	計	7,224,470	1.0	6,585,276	0.9	15,210,471	2.1	1.43	1.31	1.31	2.93	
	費	業	務	人	件	費	93,121,734	13.0	92,557,307	12.8	103,126,817	14.0	18.38	18.40	19.84
	費	・	退	職	給	付	費	3,208,572	0.4	9,879,935	1.4	0.63	1.97	4.75	
	費	・	小	計	96,330,306	13.4	102,437,242	14.2	127,817,905	17.4	19.01	20.37	20.37	24.59	
	費	係	の	他	48,362,347	6.7	39,949,831	5.5	41,756,234	5.7	9.54	7.94	7.94	8.03	
	費	費	の	計	144,692,653	20.1	142,387,073	19.7	169,574,139	23.1	28.55	28.31	28.31	32.62	
	費	減	価	償	却	費	264,754,692	36.8	264,781,293	36.6	259,807,252	35.4	52.25	52.65	49.97
	費	資	産	減	耗	費	16,129,715	2.2	10,592,552	1.5	8,625,489	1.2	3.18	2.10	1.66
	費	そ	の	他	営	業	費	505,943	0.1	287,629	0.0	0.10	0.06	1.61	
	費	営	業	費	用	計	662,883,226	92.2	645,697,785	89.3	670,367,118	91.4	130.81	128.39	128.95
	費	支	払	企	業	債	利	息	54,379,985	7.6	62,436,365	8.5	10.73	11.60	12.01
	費	借	入	金	利	息	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	費	取	扱	企	業	債	手	数	0	0	0	0	0.00	0.00	
	費	諸	費	及	び	取	扱	費	0	0	0	0	0.00	0.00	
	費	諸	費	の	計	54,379,985	7.6	58,345,660	8.1	62,436,365	8.5	10.73	11.60	12.01	
	費	雑	支	出	264,481	0.0	262,191	0.0	146,084	0.0	0.05	0.05	0.05	0.03	
	費	営	業	外	費	用	計	54,644,466	7.6	62,582,449	8.5	10.78	11.65	12.04	
	費	特	別	損	失	1,636,915	0.2	18,884,951	2.6	558,975	0.1	0.32	3.76	0.11	
	費	用	用	合	計	719,164,607	100.0	723,190,587	100.0	733,508,542	100.0	141.91	143.80	141.10	

別表第5

収益的収入の収

区 分		27 年			
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額	
				不 納 欠 損 額	そ の 他
給 水 収 益	現年度分	729,151,341	710,083,487	0	0
	過年度分	27,042,873	17,734,395	705,531	46,741
	計	756,194,214	727,817,882	705,531	46,741
受 託 工 事 収 益	現年度分	748,630	693,108	0	0
	過年度分	19,186	19,186	0	0
	計	767,816	712,294	0	0
そ の 他 営 業 収 益	現年度分	92,048,132	90,333,406	0	0
	過年度分	803,362	803,362	0	0
	計	92,851,494	91,136,768	0	0
営 業 外 収 益	現年度分	59,266,837	59,215,415	0	0
	過年度分	48,605	48,605	0	0
	計	59,315,442	59,264,020	0	0
特 別 利 益	現年度分	461,291	461,291	0	0
	過年度分	0	0	0	0
	計	461,291	461,291	0	0
合 計	現年度分	881,676,231	860,786,707	0	0
	過年度分	27,914,026	18,605,548	705,531	46,741
	計	909,590,257	879,392,255	705,531	46,741

過 年 度 未 収

区 分	給 水 収 益			受 託 工 事 収 益			そ の 他 営 業 収 益	
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額
18年度	78,479	21,459	27.3	0	0	0	0	0
19年度	121,414	5,788	4.8	0	0	0	0	0
20年度	226,814	47,156	20.8	0	0	0	0	0
21年度	563,507	187,833	33.3	0	0	0	0	0
22年度	918,571	50,210	5.5	0	0	0	0	0
23年度	1,298,197	279,520	21.5	0	0	0	0	0
24年度	1,806,186	108,450	6.0	0	0	0	0	0
25年度	2,958,645	785,525	26.6	0	0	0	0	0
26年度	19,071,060	16,248,454	85.2	19,186	19,186	100.0	803,362	803,362
合 計	27,042,873	17,734,395	65.6	19,186	19,186	100.0	803,362	803,362

納 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

度		26 年 度					
未 収 額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収納率
				不納欠損額	そ の 他		
19,067,854	97.4	719,493,596	700,422,536	0	0	19,071,060	97.3
8,556,206	65.6	26,950,112	18,455,048	418,258	104,993	7,971,813	68.5
27,624,060	96.2	746,443,708	718,877,584	418,258	104,993	27,042,873	96.3
55,522	92.6	452,196	433,010	0	0	19,186	95.8
0	100.0	0	0	0	0	0	—
55,522	92.8	452,196	433,010	0	0	19,186	95.8
1,714,726	98.1	90,813,348	90,009,986	0	0	803,362	99.1
0	100.0	1,348,259	1,348,259	0	0	0	100.0
1,714,726	98.2	92,161,607	91,358,245	0	0	803,362	99.1
51,422	99.9	57,460,135	57,411,530	0	0	48,605	99.9
0	100.0	653,208	653,208	0	0	0	100.0
51,422	99.9	58,113,343	58,064,738	0	0	48,605	99.9
0	100.0	10,648,492	10,648,492	0	0	0	100.0
0	—	0	0	0	0	0	—
0	100.0	10,648,492	10,648,492	0	0	0	100.0
20,889,524	97.6	878,867,767	858,925,554	0	0	19,942,213	97.7
8,556,206	66.7	28,951,579	20,456,515	418,258	104,993	7,971,813	70.7
29,445,730	96.7	907,819,346	879,382,069	418,258	104,993	27,914,026	96.9

(消費税等込)

金 の 収 納 状 況

(単位：円・%)

益				合 計					
収納率	調 定 額	収納額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収納率
						不納欠損額	そ の 他		
—	0	0	0	78,479	21,459	0	0	57,020	27.3
—	0	0	0	121,414	5,788	0	0	115,626	4.8
—	0	0	0	226,814	47,156	0	0	179,658	20.8
—	0	0	0	563,507	187,833	4,460	0	371,214	33.3
—	0	0	0	918,571	50,210	31,769	0	836,592	5.5
—	0	0	0	1,298,197	279,520	179,470	0	839,207	21.5
—	0	0	0	1,806,186	108,450	244,694	0	1,453,042	6.0
—	0	0	0	2,958,645	785,525	245,138	0	1,927,982	26.6
100.0	48,605	48,605	100.0	19,942,213	17,119,607	0	46,741	2,775,865	85.8
100.0	48,605	48,605	100.0	27,914,026	18,605,548	705,531	46,741	8,556,206	66.7

別表第6

費用節別比較表

(単位;円・%)

区	分	27年度			26年度			25年度		
		金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
人	給料	112,064,641	15.6	100.1	111,995,280	15.5	103.0	108,781,386	14.8	100.0
	手当	49,519,988	6.9	111.7	44,350,853	6.1	73.7	60,178,304	8.2	101.6
	賞与引当金繰入額	13,734,573	1.9	102.1	13,457,694	1.9	皆増	—	—	—
	法定福利費	35,789,405	5.0	98.6	36,294,957	5.0	97.3	37,290,838	5.1	101.0
	法定福利費引当金繰入額	2,646,884	0.3	107.6	2,460,709	0.4	皆増	—	—	—
	退職給付費	3,208,572	0.4	32.5	9,879,935	1.4	40.0	24,691,088	3.4	40.7
	報酬	528,400	0.1	204.6	258,200	0.0	91.6	282,000	0.0	96.6
	計	217,492,463	30.2	99.4	218,697,628	30.3	94.6	231,223,616	31.5	87.0
	児童手当	2,225,000	0.3	64.2	3,465,000	0.5	76.4	4,535,000	0.6	115.5
	法定福利費	500,823	0.1	111.1	450,883	0.1	101.8	442,928	0.1	76.9
物	賃金	3,587,092	0.5	108.0	3,320,840	0.4	102.9	3,227,269	0.4	77.6
	旅費	1,479,318	0.2	114.4	1,293,146	0.2	99.2	1,304,093	0.2	172.9
	報償費	26,836	0.0	76.0	35,328	0.0	95.3	37,067	0.0	96.4
	被服費	348,014	0.0	70.9	490,520	0.1	77.6	631,840	0.1	142.1
	備用品費	5,676,532	0.8	129.7	4,375,471	0.6	104.3	4,194,087	0.6	100.9
	燃料	1,424,983	0.2	83.5	1,705,601	0.2	80.6	2,114,907	0.3	105.4
	光熱水費	2,031,463	0.3	93.8	2,165,667	0.3	100.3	2,158,456	0.3	101.2
	印刷製本費	1,040,260	0.1	79.4	1,310,890	0.2	71.5	1,833,770	0.2	149.5
	通信運搬費	6,803,926	0.9	95.3	7,136,754	1.0	100.5	7,098,235	1.0	97.8
	広告料	31,389	0.0	21.2	148,077	0.0	皆増	0	0	—
件	委託料	35,220,670	4.9	124.5	28,300,700	3.9	89.2	31,711,125	4.3	85.0
	手数料	4,474,498	0.6	105.8	4,230,981	0.6	173.1	2,444,852	0.3	75.9
	借料	3,329,380	0.5	106.1	3,138,953	0.4	78.6	3,994,949	0.5	76.1
	修繕費	9,744,033	1.4	181.3	5,373,784	0.8	94.2	5,707,306	0.8	61.6
	工事請負費	36,392,000	5.1	101.2	35,975,000	5.0	84.9	42,349,000	5.8	127.5
	路面復旧費	3,356,830	0.5	154.5	2,172,150	0.3	74.7	2,909,458	0.4	84.5
	材料	2,518,004	0.4	99.1	2,540,619	0.3	81.9	3,102,980	0.4	87.3

その他	動力費	33,448,764	4.7	93.9	35,605,311	4.9	102.4	34,773,150	4.8	105.4
	薬品費	923,900	0.1	160.4	576,168	0.1	101.6	567,292	0.1	96.0
	補償金	0	0.0	0.0	25,920	0.0	31.0	83,613	0.0	369.5
	交際費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	研修費	652,303	0.1	103.7	629,122	0.1	皆増	0	0.0	—
	食糧費	0	0.0	—	0	0	—	0	0.0	—
	厚生費	347,972	0.0	97.5	356,975	0.0	145.8	244,830	0.0	406.3
	会費及び負担金	7,052,976	1.0	129.1	5,462,445	0.8	90.3	6,051,088	0.8	767.5
	保険料	816,030	0.1	110.2	740,200	0.1	97.0	763,225	0.1	117.3
	貸倒引当金繰入額	460,217	0.1	201.5	228,378	0.0	皆増	—	—	—
	減価償却費	264,754,692	36.8	100.0	264,781,293	36.6	101.9	259,807,252	35.4	98.9
	固定資産除却費	16,121,536	2.2	152.8	10,552,017	1.5	125.8	8,387,397	1.2	114.5
	たな卸資産減耗費	8,179	0.0	20.2	40,535	0.0	17.0	238,092	0.0	274.0
	材料売却原価	505,943	0.1	175.9	287,629	0.0	60.3	477,043	0.1	108.6
	水道週間費	—	—	—	—	—	皆減	20,953	0.0	67.2
	受託工事費	—	—	—	—	—	皆減	18,659	0.0	21.8
	消火栓修繕費	—	—	—	—	—	皆減	7,832,986	1.1	151.8
	公課費	87,200	0.0	104.1	83,800	0.0	104.0	80,600	0.0	112.4
	計	445,390,763	62.0	104.3	427,000,157	59.0	97.2	439,143,502	59.9	101.4
経費	企業債利息	54,379,985	7.6	93.2	58,345,660	8.1	93.4	62,436,365	8.5	83.9
	借入金利息	0	0.0	—	0	0	—	0	0	—
	企業債手数料及び借取費	0	0.0	—	0	0	—	0	0	—
	小計	54,379,985	7.6	93.2	58,345,660	8.1	93.4	62,436,365	8.5	83.9
	不用品売却原価	0	0.0	—	0	0	—	0	0	—
	その他雑支出	264,481	0.0	100.9	262,191	0.0	179.5	146,084	0.0	11.3
	小計	264,481	0.0	100.9	262,191	0.0	179.5	146,084	0.0	11.3
	固定資産売却損	0	0.0	皆減	39,266	0.0	皆増	0	0	—
	過年度損益修正損	666,915	0.1	89.6	744,174	0.1	133.1	558,975	0.1	45.5
	その他特別損失	970,000	0.1	5.4	18,101,511	2.5	皆増	0	0	—
	計	56,281,381	7.8	72.6	77,492,802	10.7	122.7	63,141,424	8.6	82.0
	合計	719,164,607	100.0	99.4	723,190,587	100.0	98.6	733,508,542	100.0	94.5

別表第7

貸借対照

区 分	資 産 の 部								
	27 年 度			26 年 度			25 年 度		
	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
1 固定資産	5,327,013,374	84.3	99.1	5,373,482,808	84.9	97.1	5,536,809,814	85.8	99.8
① 有形固定資産	5,316,076,369	84.1	99.1	5,364,486,536	84.8	97.0	5,528,077,635	85.7	99.8
イ 土地	192,269,987	3.0	100.0	192,269,987	3.0	99.9	192,381,617	3.0	100.0
ロ 建物	127,670,571	2.0	97.3	131,180,800	2.1	95.6	137,195,860	2.1	95.7
ハ 構築物	4,710,061,244	74.5	99.5	4,735,911,720	74.9	97.5	4,855,629,770	75.2	100.6
ニ 機械及び装置	271,735,017	4.3	93.5	290,706,372	4.6	89.9	323,197,511	5.0	89.0
ホ 車両運搬具	4,215,121	0.1	130.2	3,237,681	0.1	95.5	3,389,155	0.1	65.3
ヘ 工具、器具及び備品	7,124,429	0.1	84.5	8,435,976	0.1	76.6	11,011,722	0.2	174.7
ト 建設仮勘定	3,000,000	0.1	109.3	2,744,000	0.0	52.0	5,272,000	0.1	皆増
② 無形固定資産	10,937,005	0.2	121.6	8,996,272	0.1	103.0	8,732,179	0.1	117.7
イ 施設利用権	4,713,205	0.1	95.2	4,952,912	0.1	95.4	5,192,619	0.1	95.6
ロ 電話加入権	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0
ハ その他無形固定資産	6,002,000	0.1	157.1	3,821,560	0.0	115.2	3,317,760	0.0	188.1
2 流動資産	993,214,060	15.7	104.1	954,398,929	15.1	104.2	915,895,276	14.2	100.3
① 現金・預金	954,483,209	15.1	104.2	916,374,142	14.5	104.4	878,138,737	13.6	102.4
② 未収金	28,985,513	0.5	100.5	28,846,884	0.5	99.6	28,951,579	0.5	61.9
③ 貯蔵品	9,745,338	0.1	106.2	9,177,903	0.1	104.2	8,804,960	0.1	97.1
資産合計	6,320,227,434	100.0	99.9	6,327,881,737	100.0	98.1	6,452,705,090	100.0	99.9

比較表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	27 年 度			26 年 度			25 年 度		
	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対
負 債	3,298,709,987	52.2	96.8	3,408,269,997	53.9	1,332.4	255,794,982	4.0	94.1
1 固 定 負 債	2,302,905,648	36.4	96.4	2,389,779,058	37.8	1,925.3	124,126,690	2.0	84.9
① 企 業 債	2,179,560,877	34.5	96.0	2,269,642,859	35.9	皆増	-	-	-
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,179,560,877	34.5	96.0	2,269,642,859	35.9	皆増	-	-	-
② 引 当 金	123,344,771	1.9	102.7	120,136,199	1.9	96.8	124,126,690	2.0	84.9
イ 退 職 給 付 金	123,344,771	1.9	102.7	120,136,199	1.9	105.7	113,659,340	1.8	83.7
ロ 修 繕 引 当 金	0	0.0	-	0	0.0	皆減	10,467,350	0.2	100.0
2 流 動 負 債	309,224,562	4.9	97.9	315,906,739	5.0	239.9	131,668,292	2.0	104.8
① 企 業 債	191,781,982	3.0	98.5	194,673,326	3.1	皆増	-	-	-
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	191,781,982	3.0	98.5	194,673,326	3.1	皆増	-	-	-
② 未 払 金	10,988,400	0.2	54.9	20,018,825	0.3	45.9	43,603,663	0.7	105.3
③ 引 当 金	17,960,767	0.3	103.6	17,337,277	0.3	皆増	-	-	-
イ 賞 与 引 当 金	15,060,414	0.2	102.7	14,658,383	0.2	皆増	-	-	-
ロ 法 定 福 利 費 金	2,900,353	0.1	108.3	2,678,894	0.1	皆増	-	-	-
④ 預 り 金	88,493,413	1.4	105.5	83,877,311	1.3	95.2	88,064,629	1.3	104.5
3 繰 延 収 益	686,579,777	10.9	97.7	702,584,200	11.1	皆増	-	-	-
① 長 期 前 受 金	686,579,777	10.9	97.7	702,584,200	11.1	皆増	-	-	-
イ 国 県 補 助 金	18,350	0.0	100.0	18,350	0.0	皆増	-	-	-
ロ 他 会 計 補 助 金	44,816,499	0.7	104.9	42,733,111	0.7	皆増	-	-	-
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	110,832,875	1.8	95.2	116,364,457	1.8	皆増	-	-	-
ニ 工 事 負 担 金	530,912,053	8.4	97.7	543,468,282	8.6	皆増	-	-	-
資 本	3,021,517,447	47.8	103.5	2,919,611,740	46.1	47.1	6,196,910,108	96.0	100.1
1 資 本 金	2,200,800,082	34.8	196.9	1,117,776,737	17.6	30.5	3,662,892,690	56.7	99.3
① 自 己 資 本 金	-	-	-	-	-	皆減	1,117,776,737	17.3	105.5
② 借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	皆減	2,545,115,953	39.4	96.8
イ 企 業 債	-	-	-	-	-	皆減	2,545,115,953	39.4	96.8
2 剰 余 金	820,717,365	13.0	45.5	1,801,835,003	28.5	71.1	2,534,017,418	39.3	101.3
① 資 本 剰 余 金	5,782,341	0.1	98.1	5,893,971	0.1	0.3	1,868,776,179	29.0	100.8
イ 他 会 計 補 助 金	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	皆増	-	-	-
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	皆減	367,000	0.0	100.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	5,071,562	0.1	97.8	5,183,192	0.1	2.1	250,887,508	3.9	100.0
ニ 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	皆減	1,268,349,347	19.7	100.1
ホ 其 他 資 本 金 剰 余 金	-	-	-	-	-	皆減	349,172,324	5.4	104.0
② 利 益 剰 余 金	814,935,024	12.9	45.4	1,795,941,032	28.4	270.0	665,241,239	10.3	102.9
イ 減 債 積 立 金	60,000,000	1.0	109.1	55,000,000	0.9	107.8	51,000,000	0.8	106.3
ロ 利 益 積 立 金	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0
ハ 建 設 改 良 費 積 立 金	262,030,244	4.1	93.3	280,850,162	4.4	101.5	276,725,977	4.3	97.0
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	488,904,780	7.7	33.6	1,456,090,870	23.0	436.6	333,515,262	5.1	107.9
負債・資本合計	6,320,227,434	100.0	99.9	6,327,881,737	100.0	98.1	6,452,705,090	100.0	99.9

別表第8

經營分析表

分析項目		算式	27年度	26年度	25年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	84.3	84.9	85.8	
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.7	15.1	14.2	
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	36.4	37.8	41.4	
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.9	5.0	2.0	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	58.7	57.2	56.6	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	18.6	17.8	16.5	
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.7	148.3	151.6	
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	88.6	89.4	87.6	
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	321.2	302.1	695.6	
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	318.0	299.2	688.9	
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	308.7	290.1	666.9	
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	70.4	74.7	76.7	
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	62.1	66.0	73.1	
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	8.3	8.7	3.6	
	回転率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.12	0.12	0.12
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	8.3	8.4	8.3
		16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.21	0.21	0.22
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	4.8	4.7	4.6

分 析 項 目		算 式	27年度	26年度	25年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.14	0.14	0.14
	” 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	7.0	7.1	7.1
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.78	0.81	0.85
	” 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	15.4	14.9	14.0
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad \quad \quad - (\text{土地+立木+建物仮勘定+投資}) \end{array} \right.$	4.9	4.9	4.6
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.4	20.6	21.6
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.6	1.7	1.2
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.8	2.7	2.1
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.4	12.1	9.5
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.9	14.4	15.5
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.2	113.7	110.5
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用=営業費用-受託工事費	116.0	117.9	119.3
	26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.6	14.3	—
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	2.3	2.3	2.4
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	60.2	64.2	61.7
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	56.2	55.5	53.4
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	7.0	7.8	—